

景気状況調査結果

(第50回)

令和2年10月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果（第50回）

（令和2年度上半期実績、令和2年度下半期見通し）

調査時点：令和2年10月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 351社

有効回答数：99社（回答率28.2%）

業種内訳：製造業15社 卸売業51社 小売業 9社

サービス業 9社 その他15社

※小売業、サービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。「その他」の業種の記載は省略します。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況
4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り
7. 借入状況 8. 雇用状況
9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

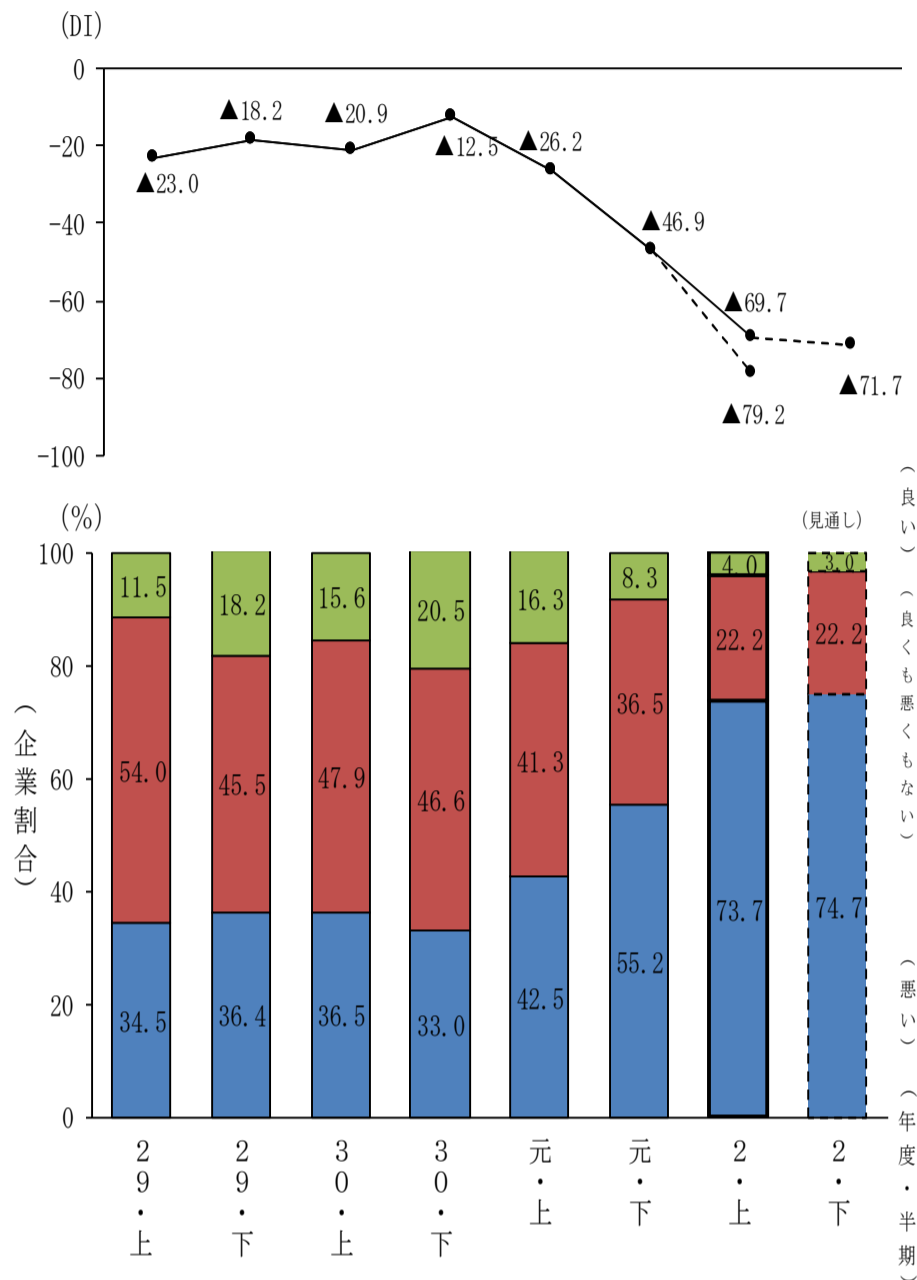
今回の調査では、2年度上半期（2年4月～9月）の実績、2年度下半期（2年10月～3年3月）の見通しを伺いました。

今期（2年度上半期）は、コロナ禍による経済活動の縮小に伴って、価格、借入状況、金融機関の貸出態度を除くすべての指標が大きく悪化しました。最近では、コロナ対策と経済活動との両立を目指す動きが見られるようになったものの、売上を大きく底上げするほどではなく、来期（2年度下半期）にかけて業況はほぼ同水準のまま底を這う見通しとなっています。

コロナ禍は、リーマンショック時の不況と同水準のダメージを企業経営に及ぼしています。このため、たとえコロナが終息しても、業況の回復には時間がかかるものと思われれます。

1. 業況判断

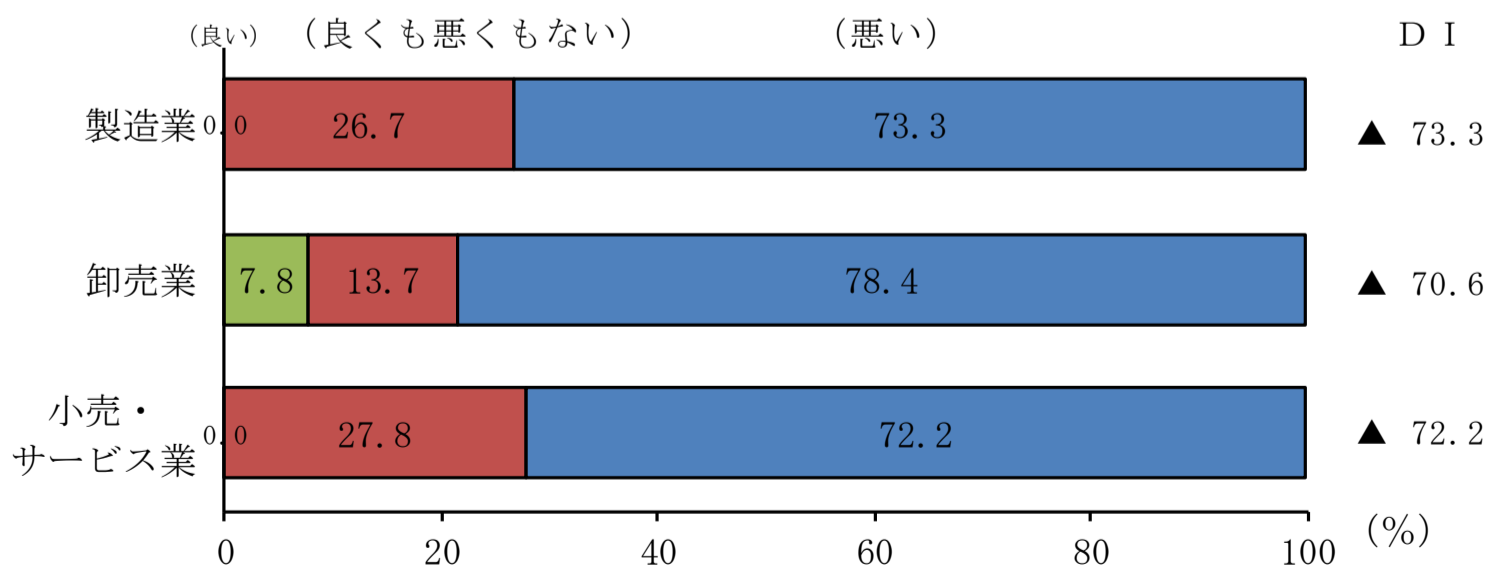
図-1 業況判断
①全業種計



今期（2年度上半期＝2年4月～9月）の業況判断DI（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲69.7と、前期（▲46.9）から大幅に悪化しました。平成30年度下半期から明らかになった景気後退の動きに加え、コロナ禍による経済活動の停滞が業況に大きなダメージを与えました。リーマンショック時の不況の最悪期とほぼ同水準の深刻な状況になりました（図-12参照）。来期の見通しによると、DIは今期とほぼ横ばいの水準（▲71.7）となります。

また、コロナ禍の悪影響はあらゆる業種に及んでいます。業種別にDIを見ると、いずれの業種も▲70以下の水準に落ち込んでいます。

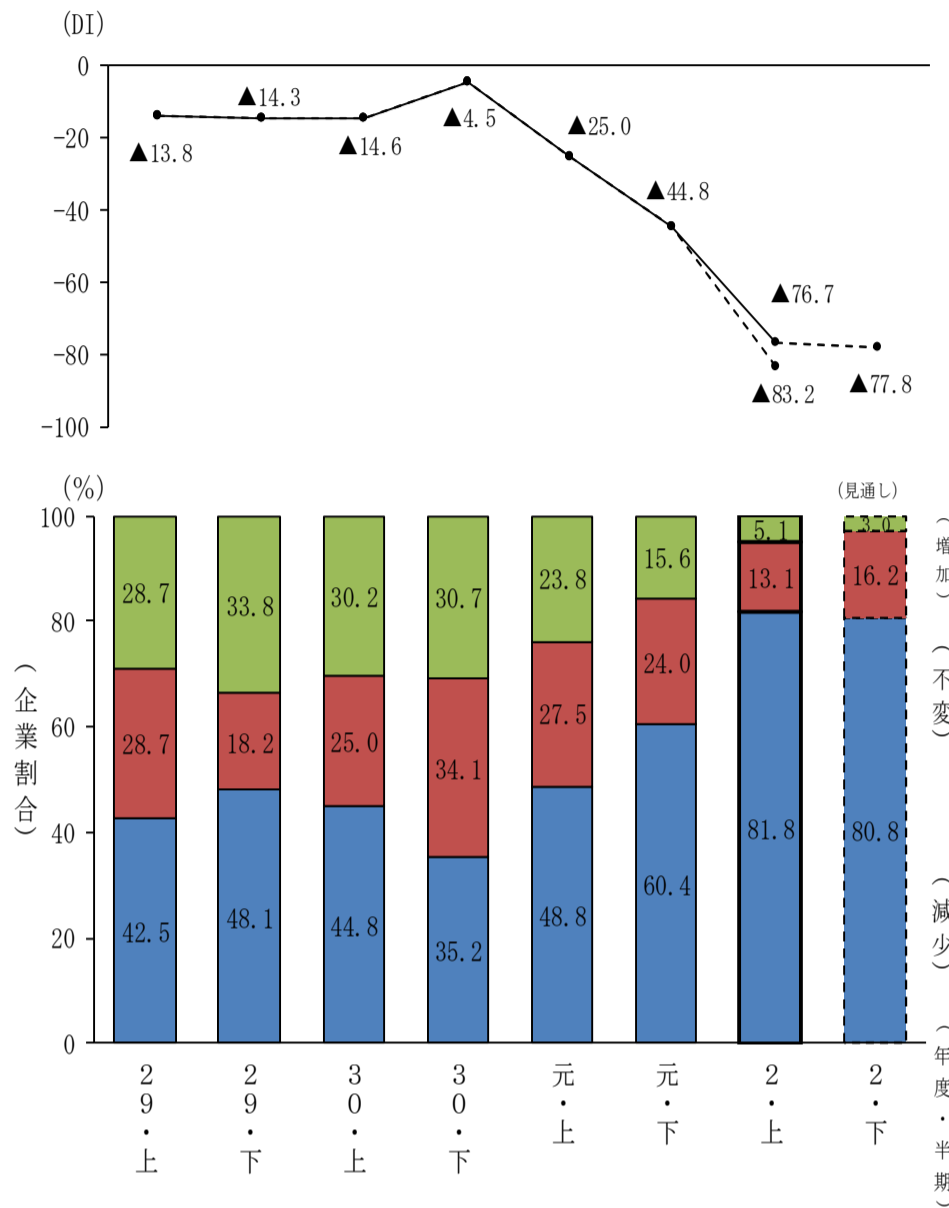
②業種別(2年度上半期)



(注) DIは「良い」企業割合－「悪い」企業割合

2.売上判状況

図-2 売上状況(前年同期比)
①全業種計

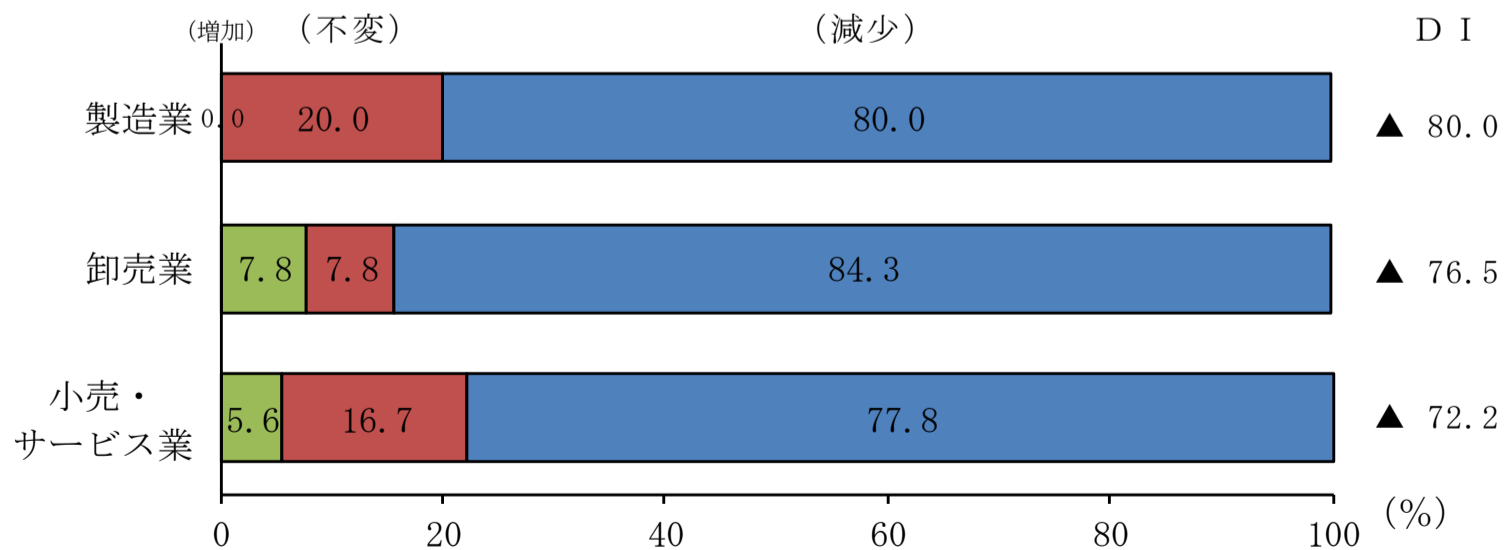


売上D I (前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合)は▲76.7となり、前期(▲44.8)から大幅に下落しました。売上の「減少」企業割合は81.8%にのぼり、ほとんどの企業が経済活動の縮小によって売上が減少しました。

業種別に売上D Iを見ると、いずれの業種も▲70を下回る低水準です。とりわけ、卸売業では「減少」割合が84.3%にのぼり、より深刻な状況です。

来期の売上D Iは▲77.8となり、今期と同水準になる見通しです。コロナ対策と経済活動との両立を目指す動きが見られるようになったものの、売上を底上げするには至らないと考えられているようです。

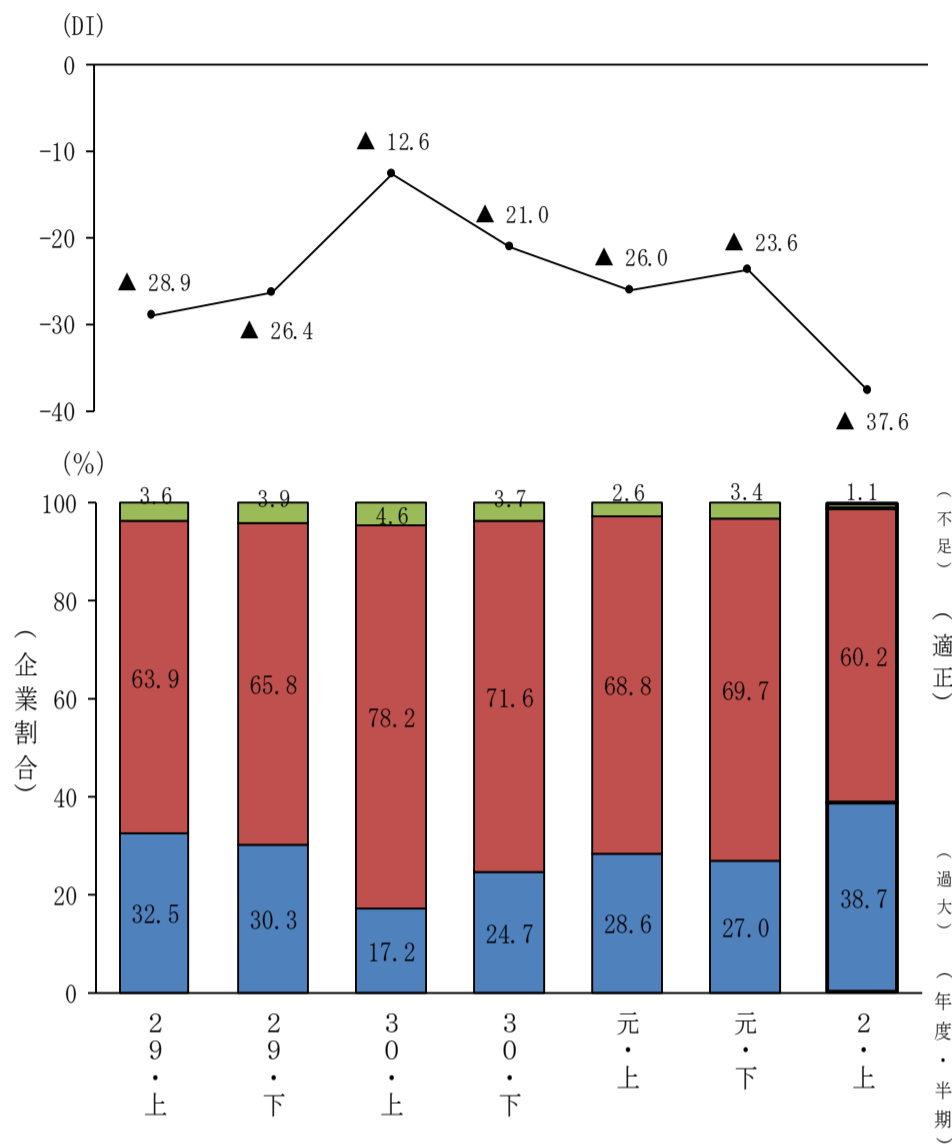
②業種別(2年度上半期)



(注) D I は「増加」企業割合－「減少」企業割合

3.在庫状況

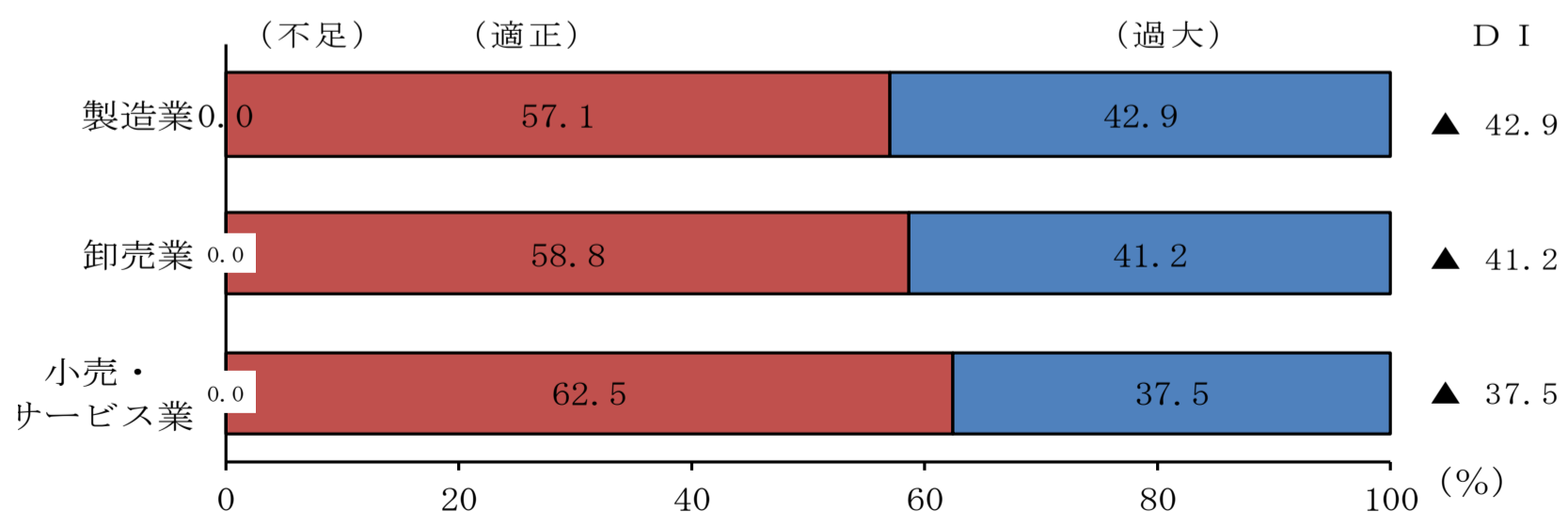
図-3 在庫状況
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が1.1%、「適正」が60.2%、「過大」が38.7%で、在庫D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲37.6となりました。「適正」企業が過半を占めるものの、在庫D Iは大きく低下しました。コロナ禍によって売上の予期せぬ急減が生じたことから、仕入れを調整して対応することができなかったものと思われます。来期も売上の好転が見込めないことから、在庫過大感が継続することが懸念されます。

在庫状況を業種別に見ると、いずれの業種も「過大」企業割合は40%前後であり、在庫過大感が高水準です。

②業種別(2年度上半期)

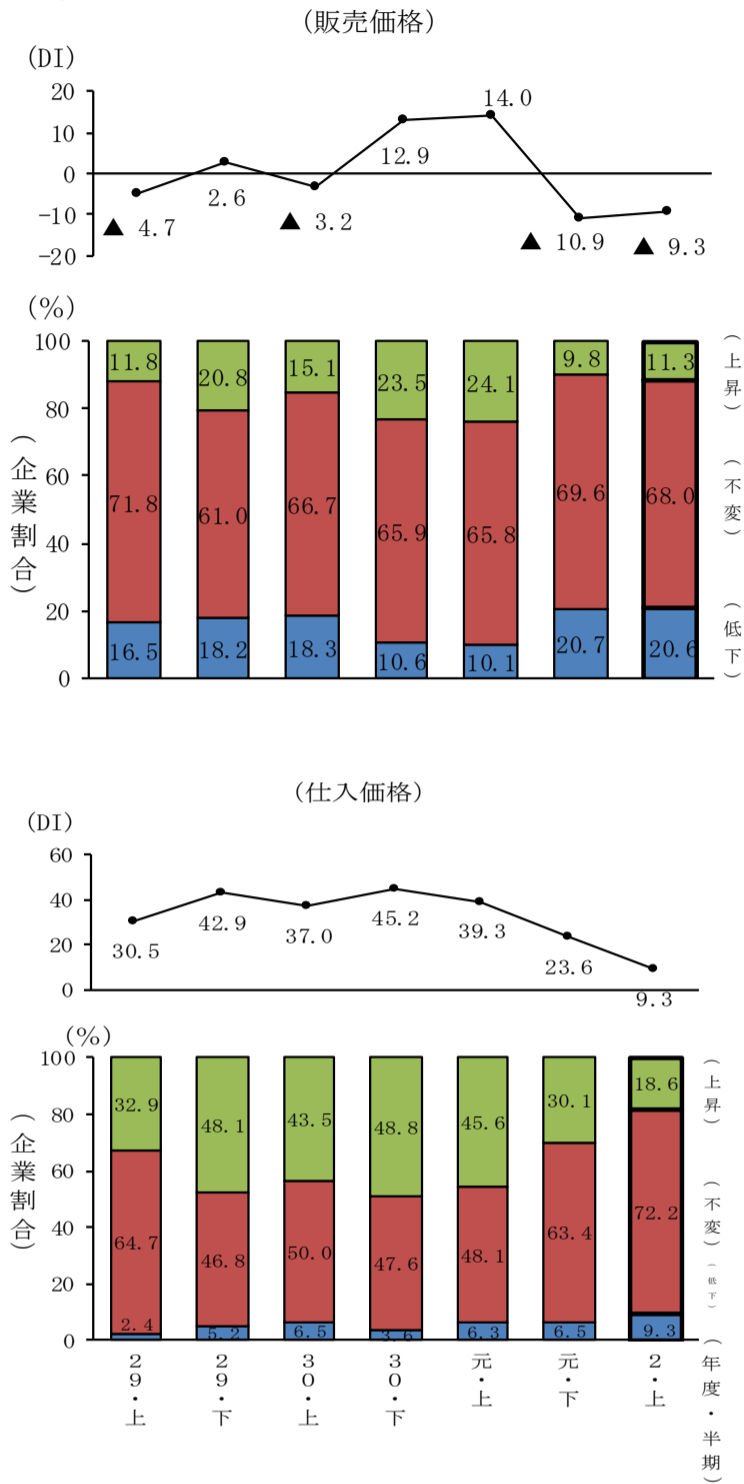


(注) D I は「不足」企業割合－「過大」企業割合

4. 価格動向

図-4 価格動向(前年同期比)

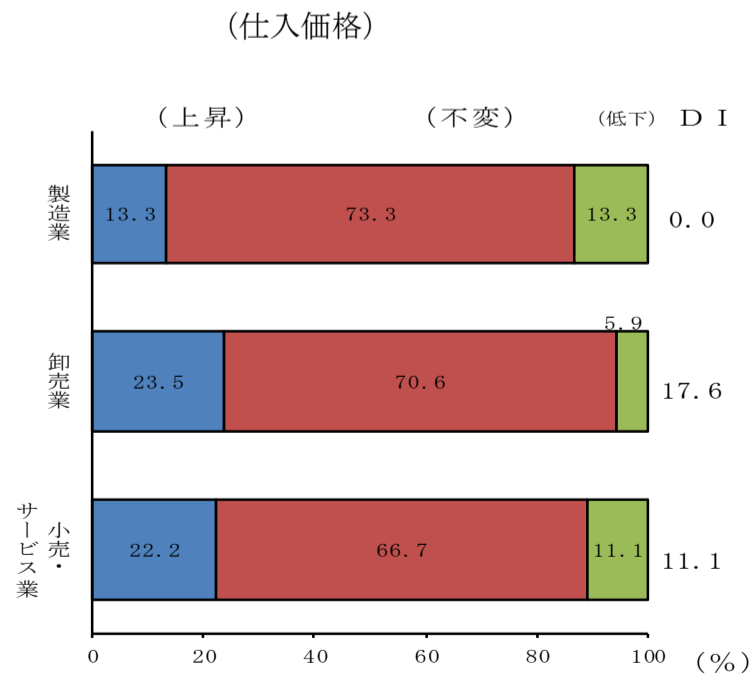
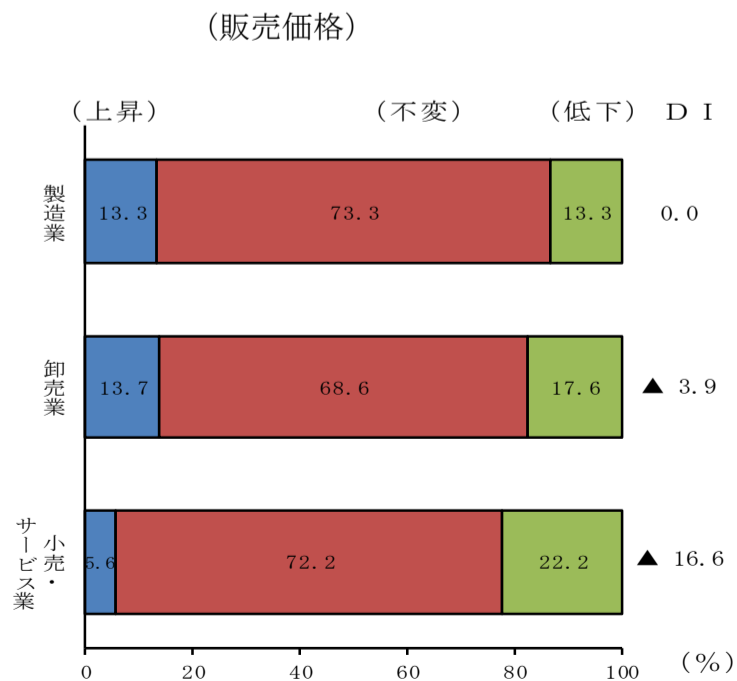
①全業種計



今期の販売価格DI（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は▲9.3と、前期（▲10.9）とほぼ同水準でした。需要は大きく減少したものの、販売価格はそれほど低下しなかったようです。ただし業種別に見ると、小売・サービス業ではDIが▲16.6と低水準であり、コロナ禍による消費者行動の変化の悪影響を受けている様子が見えます。

一方、仕入価格DI（同）は9.3とプラスではあるものの、前期（23.6）と比べると大きく低下しました。販売価格DIと仕入価格DIの差が縮小していることから、価格面から企業収益が圧迫される状況は前期よりも緩和しています。

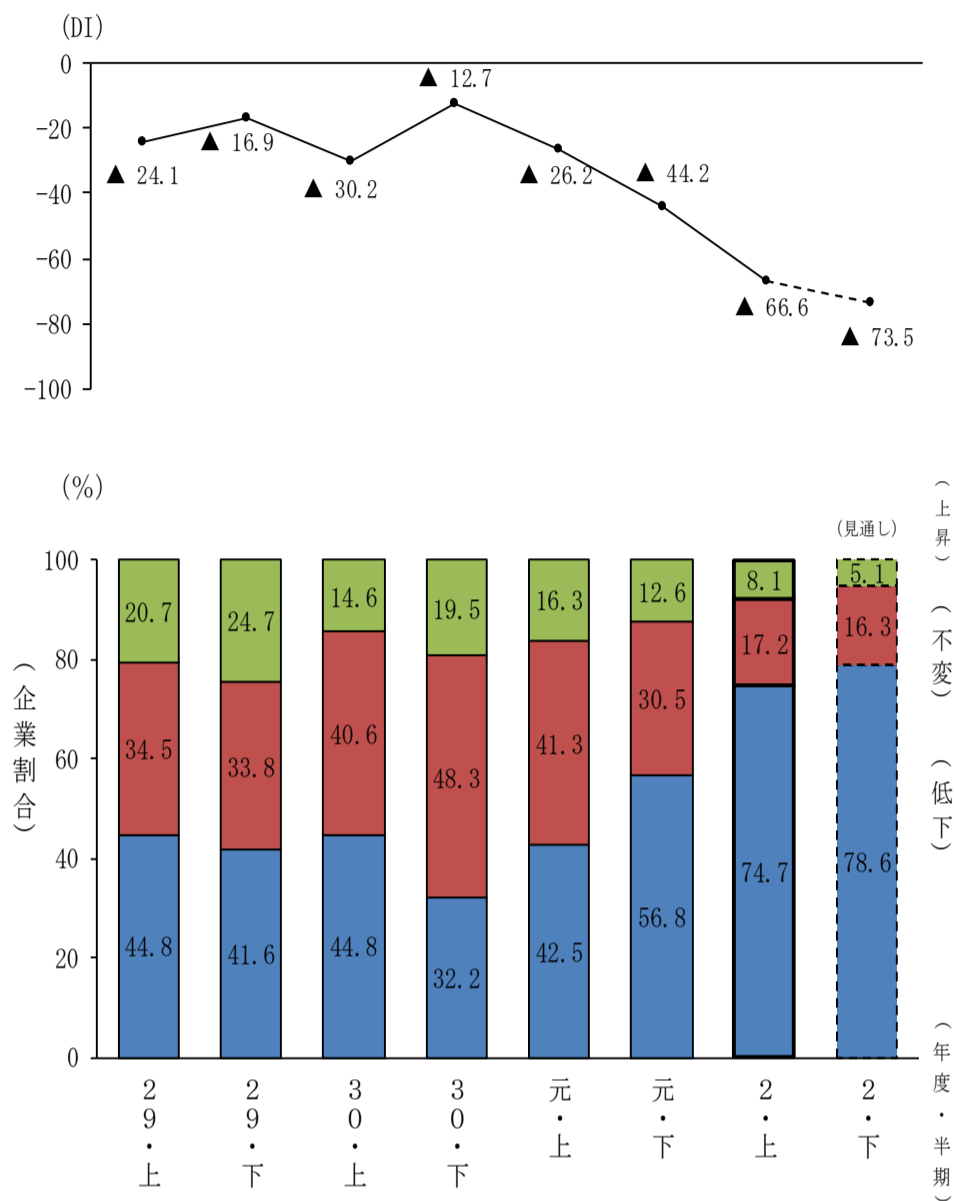
②業種別(2年度上半期)



5.利益水準

図-5 利益水準(前年同期比)

①全業種計

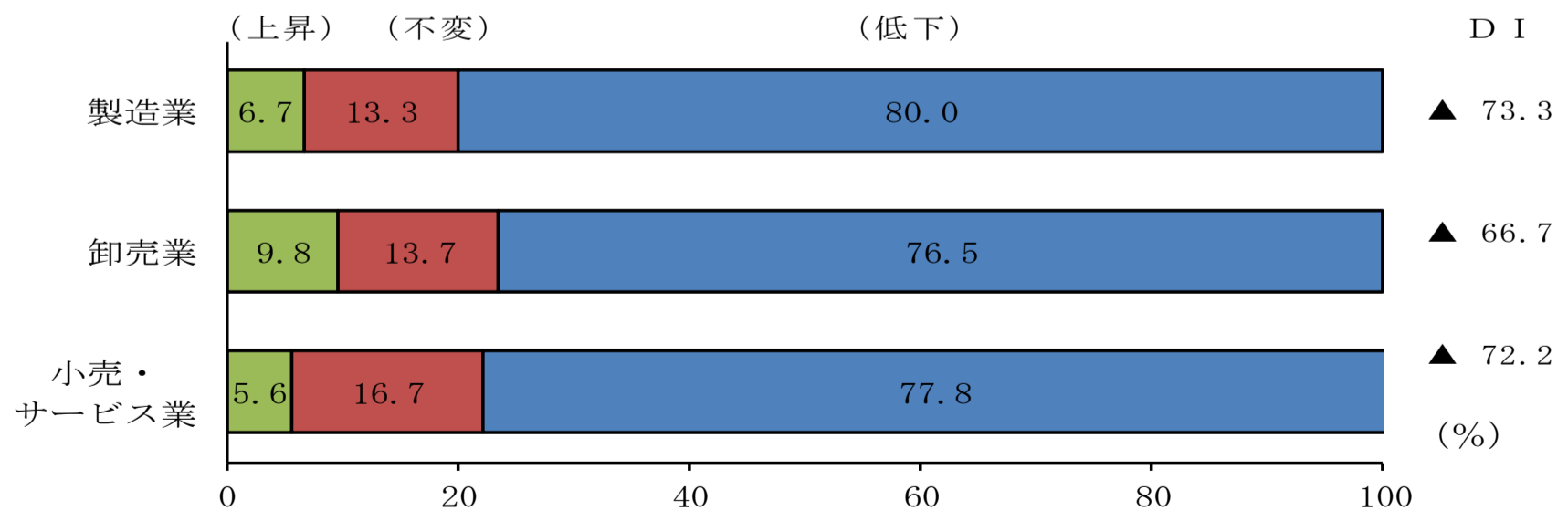


今期の利益D I（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は▲66.6となり、調査開始以来最悪の水準となりました。価格面では収益圧迫要因が緩和されたものの、コロナ禍により売上が大きく減少したことで、利益水準が大幅に下落しました。

業種別に見ると、利益D Iはいずれの業種でも▲70前後と、きわめて低水準です。

来期については、売上が好転する状況ではないことから、利益D Iは▲73.5と、最悪の水準をさらに更新する見込みです。

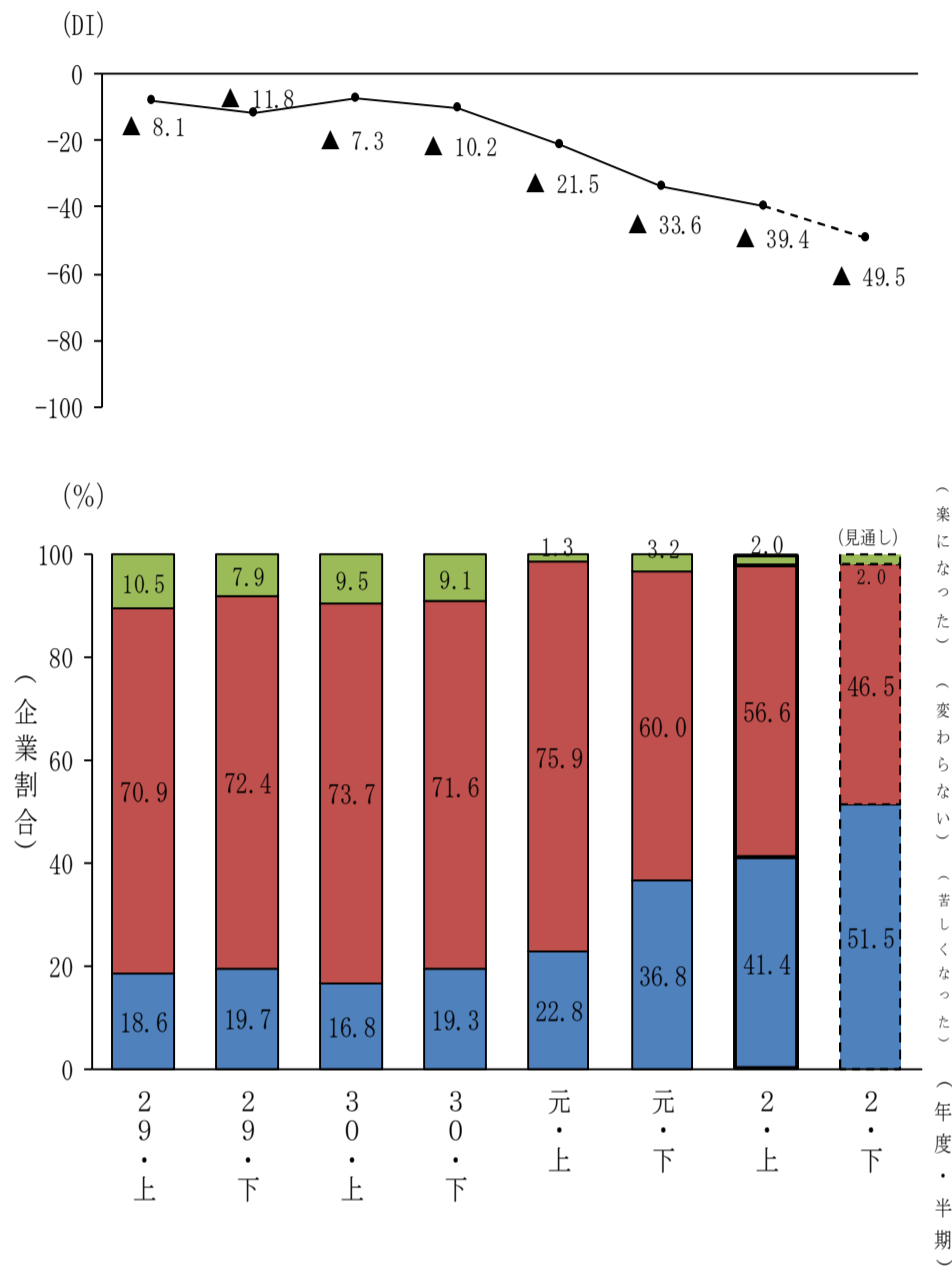
②業種別(2年度上半期)



(注) D I は「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り

図-6 資金繰り(前年同期比)
①全業種計

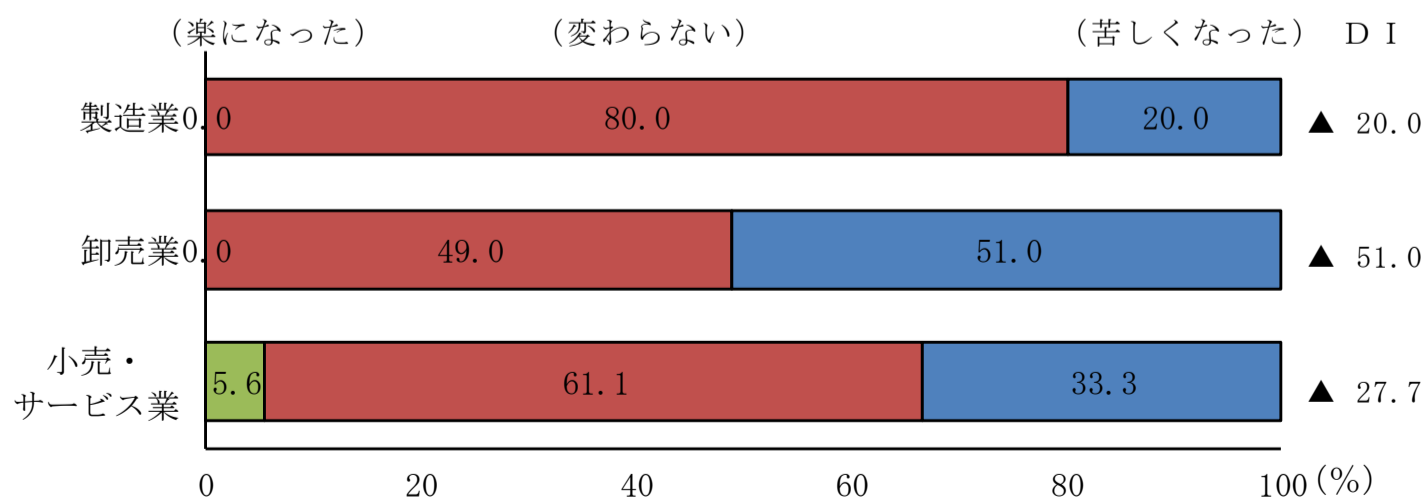


今期の資金繰りD I（今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合）は▲39.4と、調査開始以来で最悪の水準になりました。売上が大幅に減少するなかで、資金繰りは徐々に窮屈になりつつあります。ただし、前期に予測した今期のD I（▲62.5）ほどには低下していません。

資金繰りD Iを業種別に見ると、売掛金の回転期間が相対的に長い卸売業（▲51.0）が、とりわけ低水準です。

来期の資金繰りD Iは▲49.5とさらに低下し、調査開始以来で最悪の水準をさらに更新する見通しです。

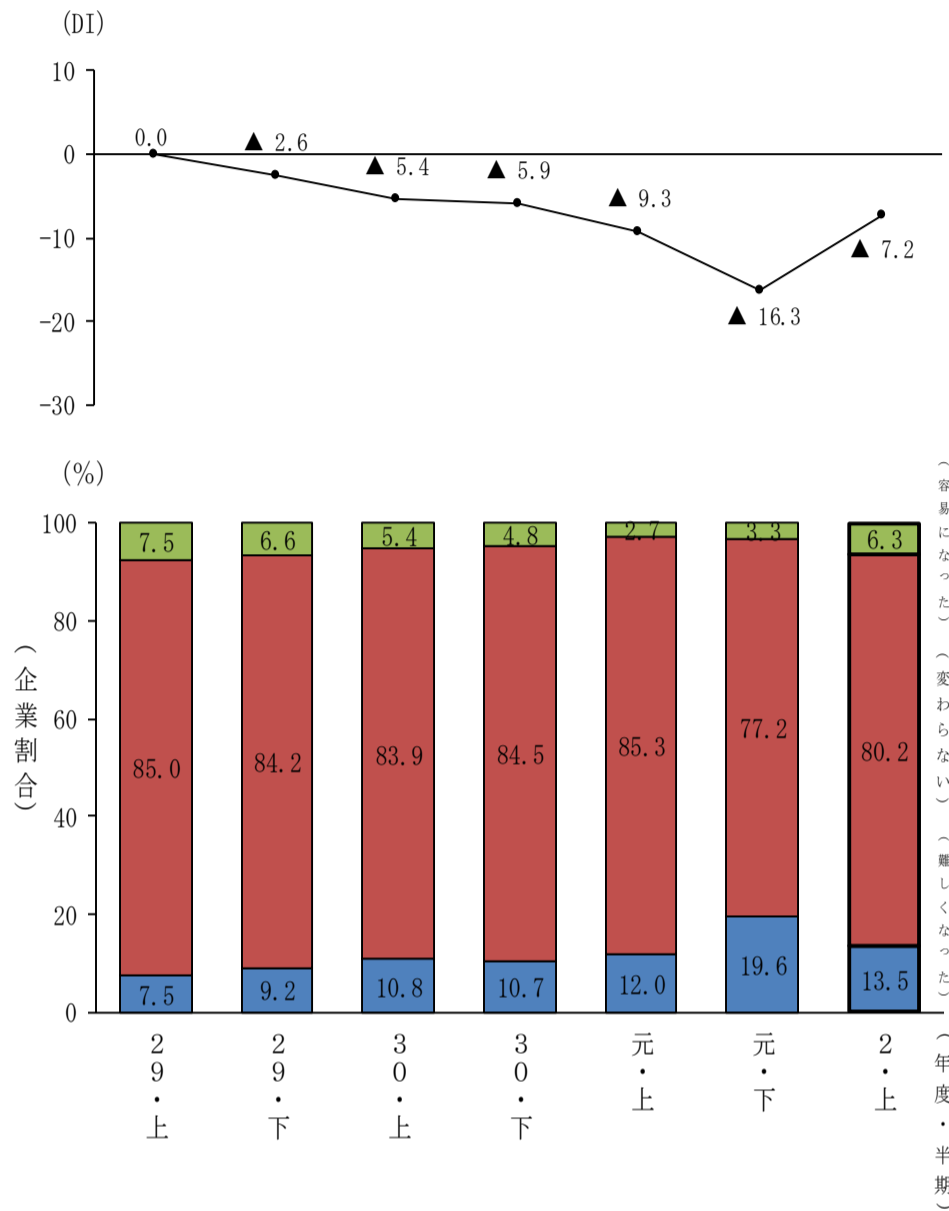
②業種別(2年度上半期)



(注) D Iは「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

7.借入状況

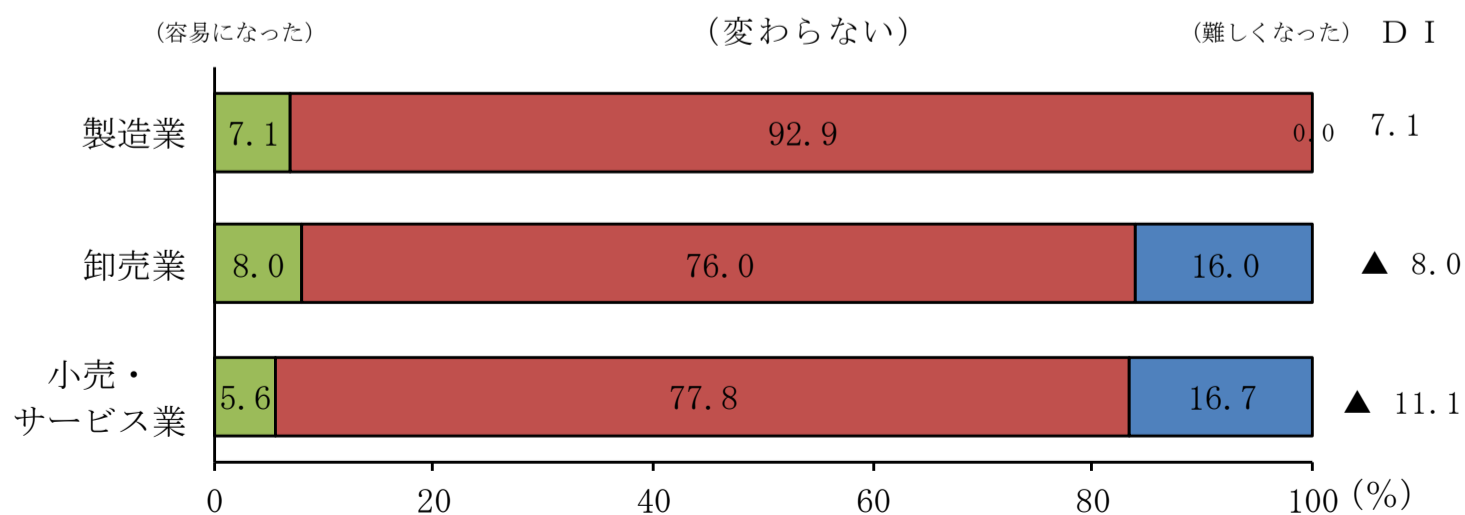
図-7 借入状況(前年同期比)
①全業種計



金融機関からの借り入れについて、前年同期と比べて「容易になった」企業割合は6.3%、「変わらない」は80.2%、「難しくなった」は13.5%でした。その結果、借入DI（「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲7.2となり、前期（▲16.3）よりも改善しました。日本政策金融公庫や信用保証協会などの公的金融機関や、民間金融機関がコロナ対応の金融制度を打ち出したことで、借入状況は改善したものと思われます。

しかしながら資金繰りDIは悪化しており、借入状況の改善は必ずしも十分だとはいえないようです。

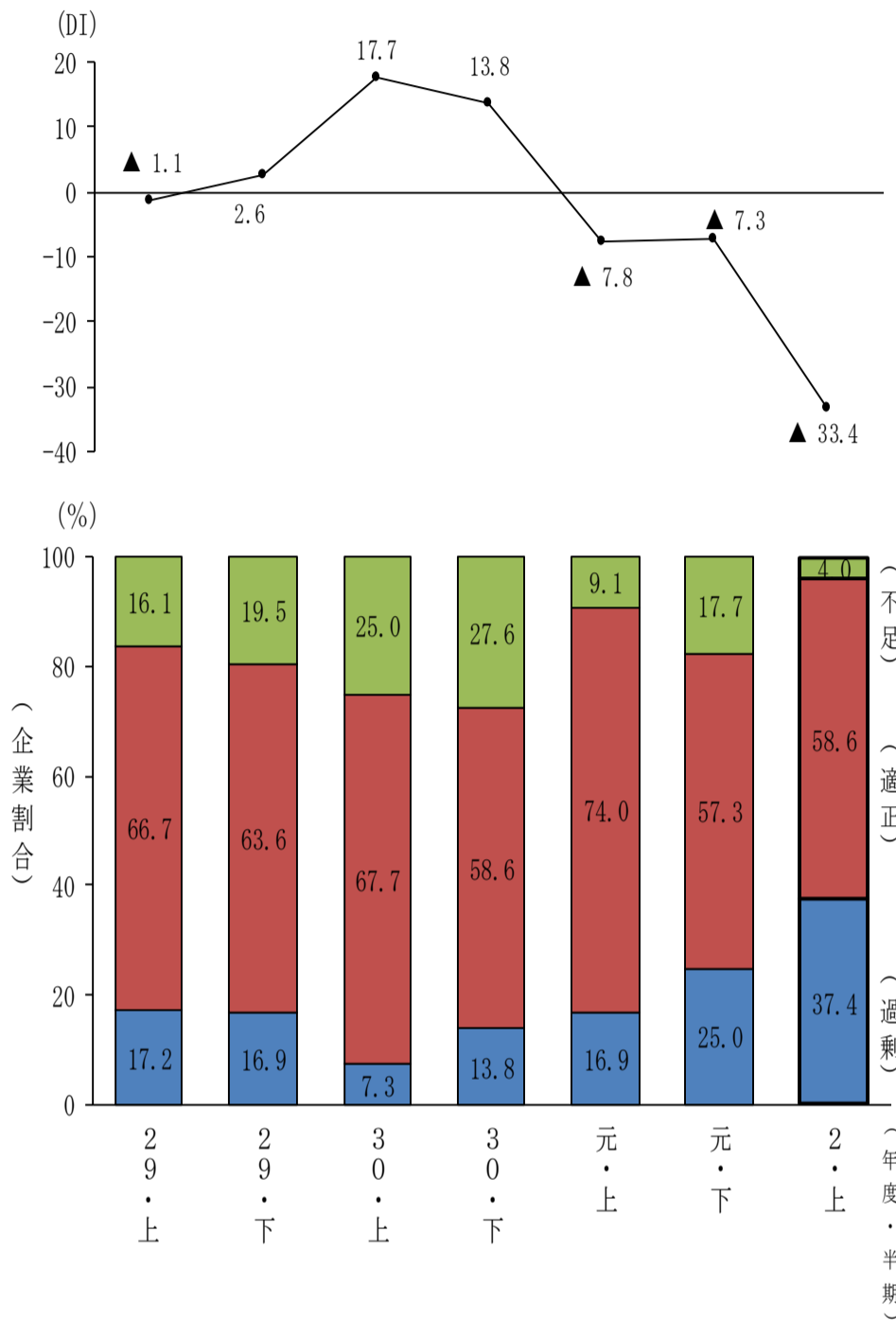
②業種別(2年度上半期)



(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

8.雇用状況

図-8 雇用状況
①全業種計

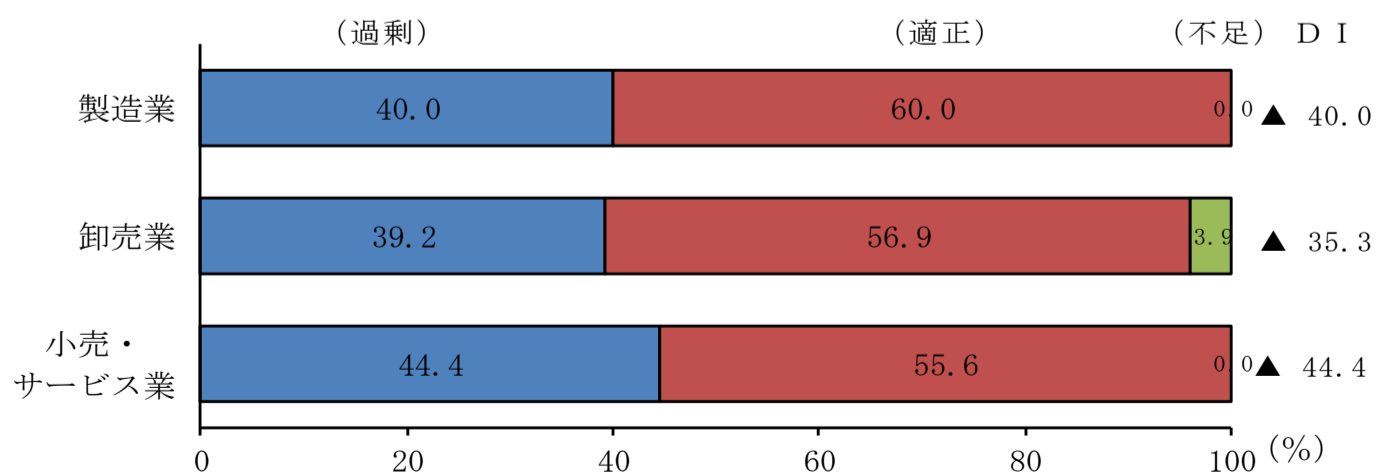


従業員が「不足」している企業割合は4.0%、「適正」は58.6%、「過剰」は37.4%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は▲33.4となりました。依然として「適正」企業が過半を占めるものの、雇用DIは前期（▲7.3）から大幅に低下しており、雇用過剰感が大きく高まっています。

2年前の切実な人手不足の時期から一転して雇用過剰感が高まっており、ここ数年は人材の採用などを計画的に行える状況にはありません。

業種別に見ると、雇用DIはいずれの業種も▲40前後と低水準です。

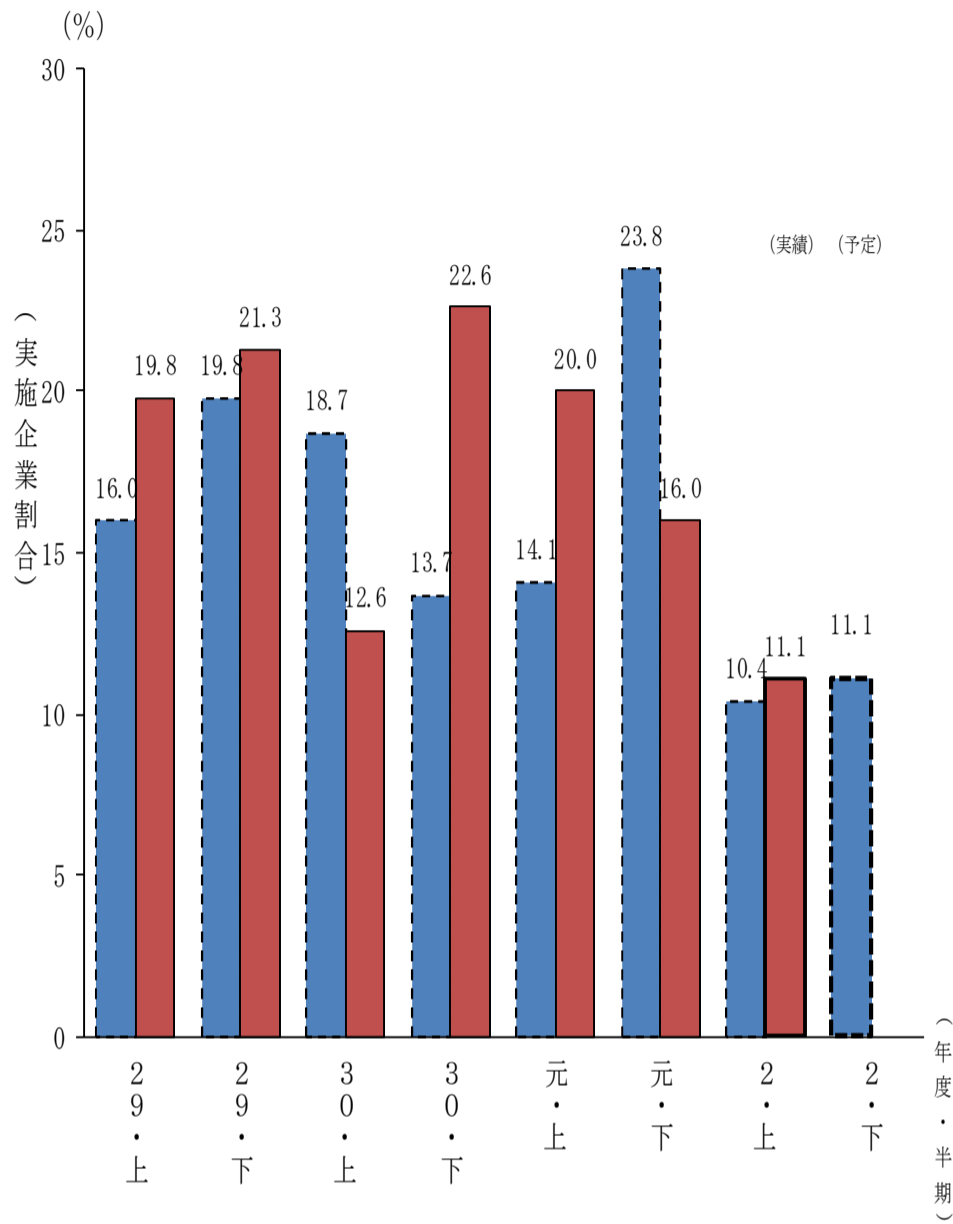
②業種別(2年度上半期)



(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況

図-9 設備投資実施状況
①全業種計

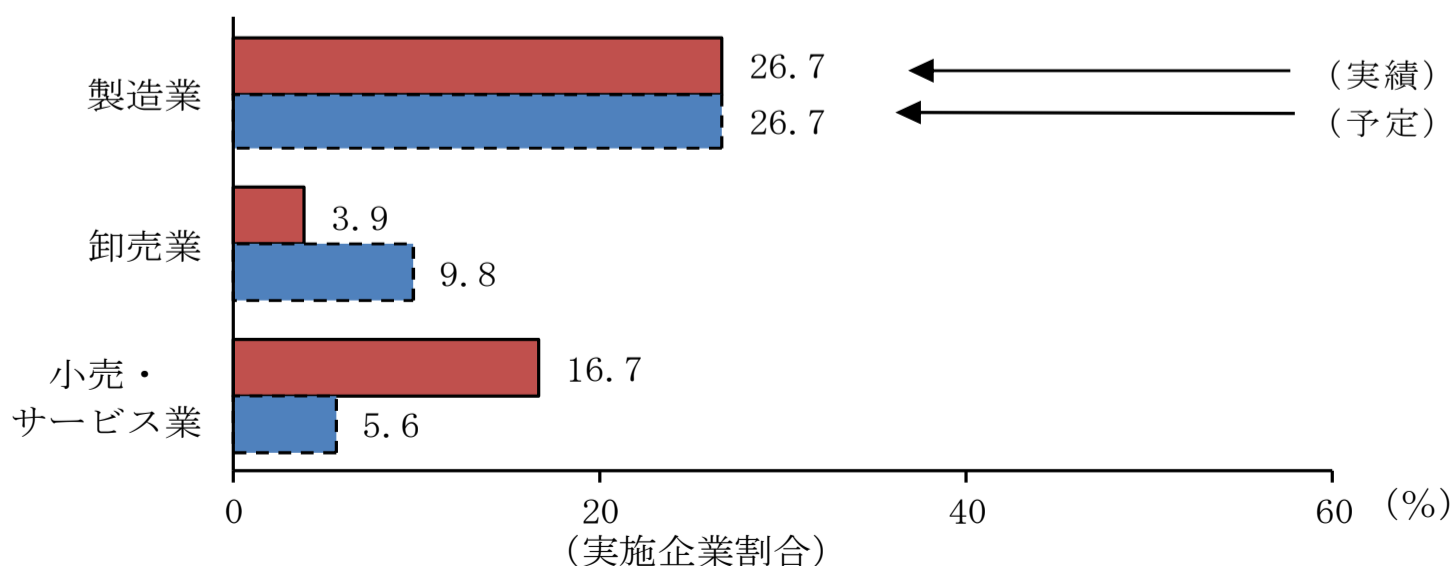


今期に設備投資を実施した企業の割合は11.1%と、平成30年度下半期から3半期連続で低下しています。この割合は、前期に尋ねた今期の予定企業割合(10.4%)と同水準であることから、以前からもともと設備投資を計画していた企業が、今期に投資を実施したものと思われる。

来期に設備投資を実施する予定の企業割合は11.1%と、今期の実績と同水準になる見通しです。これらの企業が計画通りに設備投資を実施するかどうか注目されます。

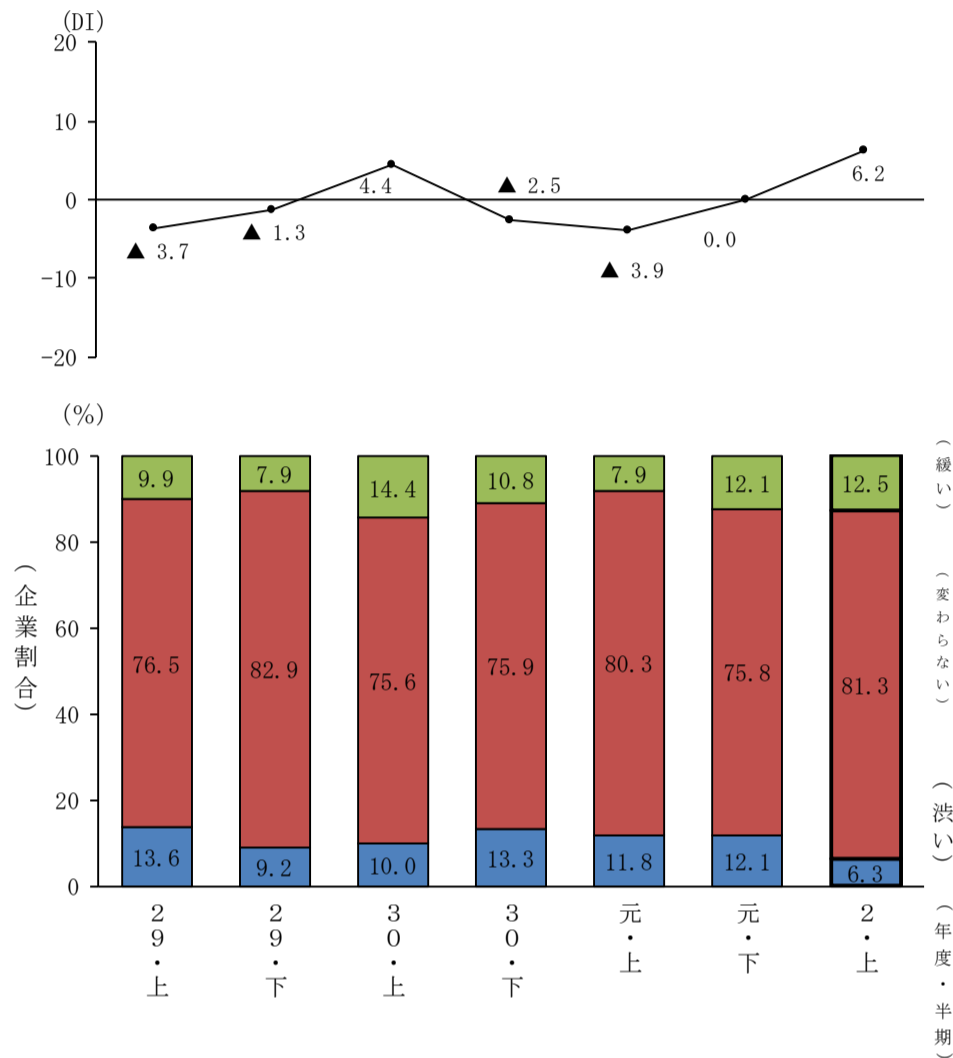
今期の実績を業種別に見ると、卸売業(3.9%)がとりわけ低水準であることが目立ちます。

②業種別(2年度上半期実績、2年度下半期予定)



10.金融機関の貸出態度

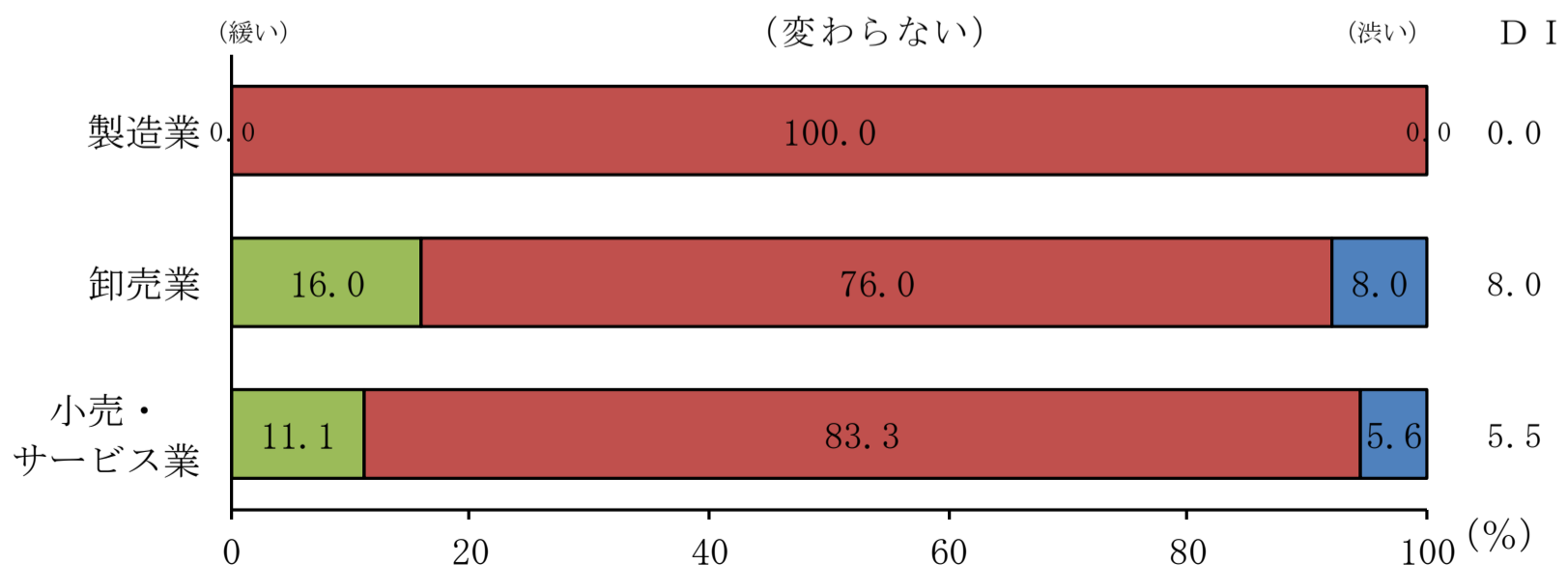
図-10 金融機関の貸出態度
①全業種計



金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は12.5%、「変わらない」は81.3%、「渋い」は6.3%でした。その結果、貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は6.2と、前期（0.0）から改善しました。DIの改善幅のほとんどは、前期の「渋い」から今期は「変わらない」へと判断が上方に引き上げられたことによります。

公的金融機関や民間金融機関がコロナ対応の金融制度を相次いで打ち出したことによって、貸出態度に対する判断が引き上げられたものと思われます。

②業種別(2年度上半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断DI (長期時系列)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)

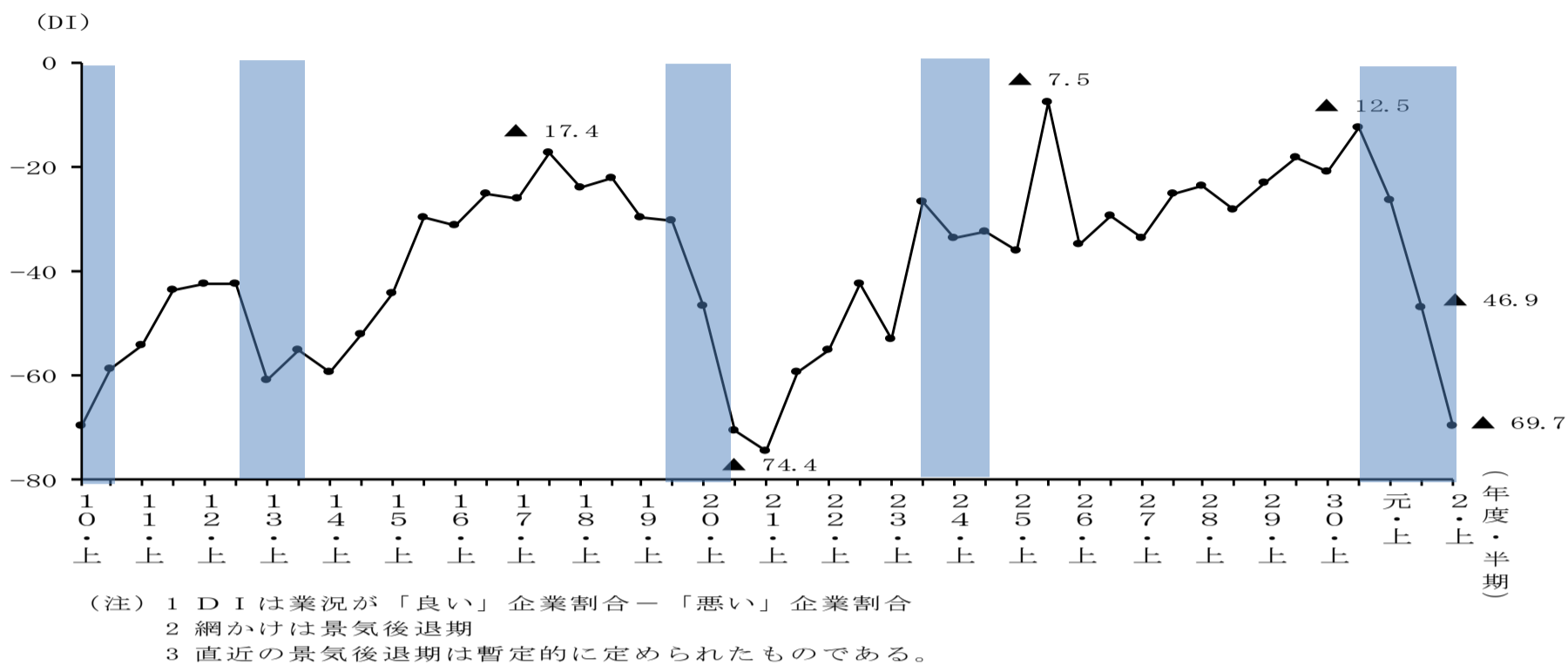


図-12 業況判断DI(リーマンショックとの比較)

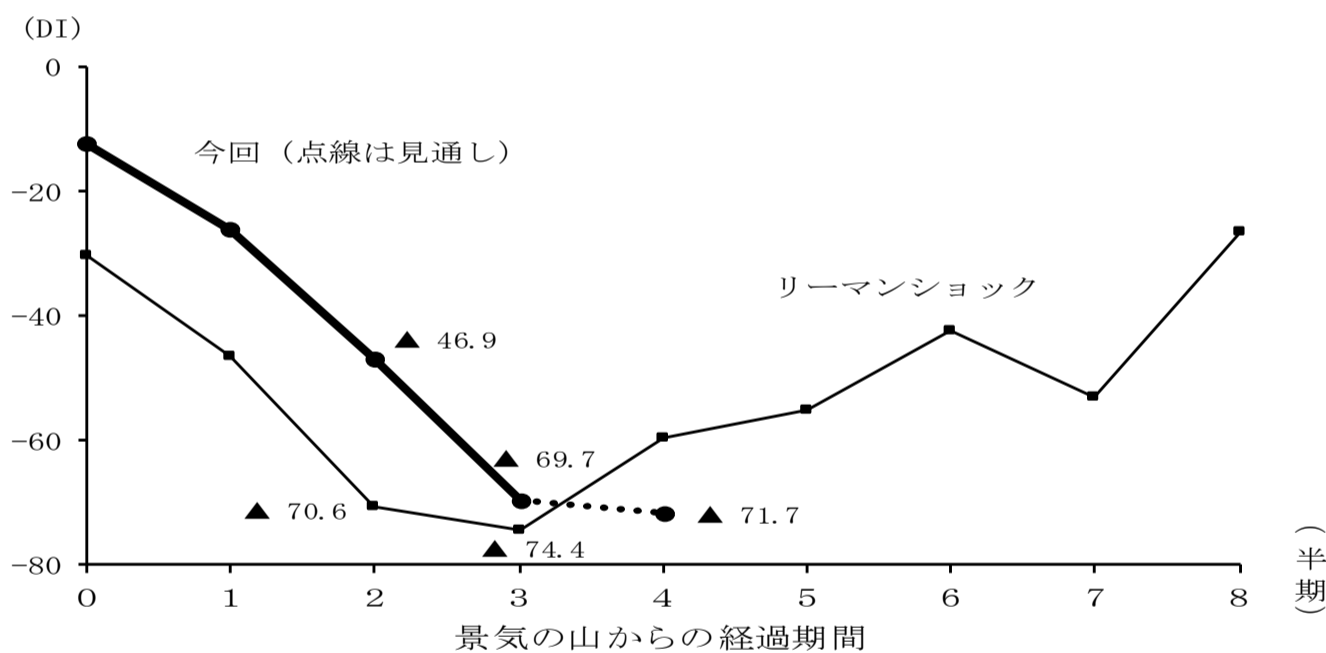
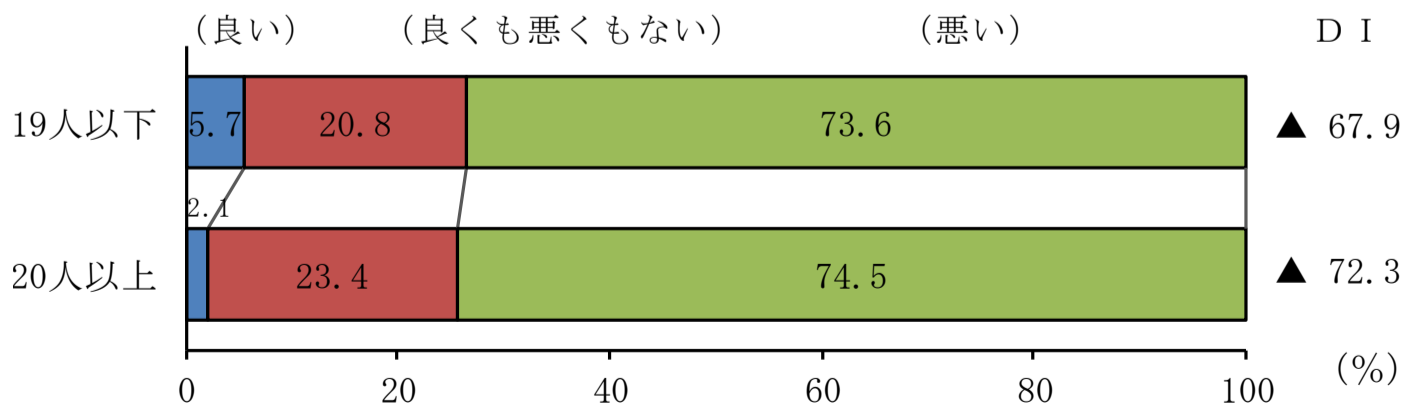


図-13 業況判断DI(従業員規模別) 2年度上半期



(参考) 業況判断D I (長期時系列、従業員規模別)

「業況判断D I」(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11はその長期的な推移を示しています。景気後退期には業況判断D Iは低下し、景気拡張期には上昇するという傾向がおおむね見られます。内閣府は、平成24年度下半期から始まった景気拡張期は30年度下半期を「景気の山」として終了し、景気後退期に入ったと暫定的な判断を下しました。そして、この景気の山から業況判断D Iは急落しています。

今回の業況の急落下を、リーマンショック(平成20年9月)時の不況と比べてみましょう。

図-12は、リーマンショックを含む景気後退期と今回の景気後退期の業況判断D I(縦軸)を、景気の山からの経過期間(横軸)に沿って見たものです。景気の山から3半期経過した令和2年度上半期(2年4月～9月)の業況判断D Iは▲69.7であり、これはリーマンショック時の景気後退期の最悪期に近い水準です。リーマンショック時の景気後退期では、4半期目に業況は上向き始めました。しかし、今回は4半期目の業況判断D Iは▲71.7とさらに低下する見通しとなっています。リーマンショック時の不況と同じような深刻さで、しかも回復には長期間を要する懸念があります。

図-13は、今期の業況判断D Iを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断D Iは▲67.9(前期▲45.0)、20人以上の企業は▲72.3(同▲50.0)です。コロナ禍による景気の悪影響は、企業規模にかかわらず深刻であることがうかがえます。

11. 自由意見(抜粋)

- ・ 最悪です。
- ・ 今年は悪い。特に外国人向け商品が悪い。
- ・ まだまだ通常には戻りません。
- ・ 海外への転注が多くなってきました。
- ・ コロナの影響が大きい。
- ・ コロナ次第。社会的不安による治安の悪化が心配。
- ・ 新型コロナによる客先の発注見直しにより、売上・受注減がじわじわと見られるようになり、先行きの不安感が増している。
- ・ コロナがいつ終息するのかによって、会社の営業状況も変わってきます。この一年が山場です。
- ・ 金融公庫からの融資を受け、借入額が増額しました。今後、取引先の倒産が懸念され、与信リスクが大幅に高まっており、与信保険の付保先の増額、見直しを迫られています(コスト増で経営を圧迫)。
- ・ 4月～9月売上減少したが、特に大きな問題はなし。
- ・ 9月に入り一部顧客が戻りつつある。徐々に回復すると思われる。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。